



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務戦略部マネージャー (氏名)松本 英士 (TEL) 047(774)8748
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,518	1.6	35	—	34	—	△20	—
26年3月期	10,349	1.6	△234	—	△229	—	△331	—
(注) 包括利益	27年3月期		55百万円(—%)		26年3月期		△337百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△1.15	—	△0.4	0.4	0.3	
26年3月期	△18.43	—	△6.9	△2.6	△2.3	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	8,339	4,553	54.6	256.65		
26年3月期	8,170	4,551	55.7	256.53		
(参考) 自己資本	27年3月期		4,553百万円	26年3月期		4,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	460	81	△62	2,927
26年3月期	△105	61	△243	2,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	—	1.1
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	—	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		53.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	1.6	△20	—	△20	—	△30	△1.69
通期	10,700	1.7	180	409.7	170	394.0	100	5.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規—社（社名）、除外—社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	18,392,000株	26年3月期	18,392,000株
27年3月期	648,334株	26年3月期	648,044株
27年3月期	17,743,928株	26年3月期	17,980,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,497	2.0	45	—	44	—	△10	—
26年3月期	10,287	1.5	△249	—	△232	—	△329	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△0.58	—
26年3月期	△18.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年3月期	8,241	—	4,517	54.8	254.59	—	254.59	
26年3月期	8,053	—	4,499	55.9	253.58	—	253.58	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,517百万円 26年3月期 4,499百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、円安による原材料費・エネルギーコストの上昇により、経費負担増の影響がありました。また、異物混入問題が起こる等の食への不安・不信が一層増し、引き続き厳しい経営環境となっております。

食生活においては、共働きの増加による専業主婦の減少、高齢化、一人・二人世帯の増加等、ライフスタイルの変化に伴い、食へのニーズも大きく変化してきました。働く主婦からは「夕飯を15分で準備したい」、塩分が気になる方からは「自分ではコントロールが難しいけれど美味しいものが食べたい」、非常時の食事をお探しの方は「災害時に火と水が無くても美味しいものが食べたい」、食物アレルギーを持つ子供の親からは「毎日手作りするのは大変なので安心して食べられる商品が欲しい」等の食に関するご要望が多く寄せられました。

このような変化の中、原材料の国産化を進めるとともに美味しさと風味を生かすため、一次加工の内製化を進め、「栗を社内で剥く」、「ごぼうは泥付を仕入れて社内で剥く」、「玉ねぎは保管条件の良いものを仕入れて社内で剥く」等を行いました。さらに素材の旨みを最大限に生かすため、出汁の内製化も進め、鶏ガラ、鰹節、昆布から出汁を取り、本物の味を追求して参りました。

また、食事の困り事を解決する為に、「15分で準備ができる食事の提案」、「塩分を1日6gに抑える食事の提案」、「非常時における3日分の食事の提案」、「食物アレルギー配慮の食事の提案」、「正月料理における自家製の出汁で作った本物のおせち料理の提供」を行って参りました。

食肉加工品のうち、主力のミートボールは、15分で準備ができる食事の提案と「無添加調理」を基本に新鮮な鶏肉にこだわり、風味を生かした味を店頭でお伝えした結果、売上高は前年同期比103.1%と好調に推移致しました。

塩分に配慮した食事では、食塩不使用のパンの開発や、自家製の出汁を使用し、素材の良さを引き出した商品を開発し、今後の基盤となりました。

非常時の食事では、地震、津波、水害等の災害時の食事として火と水が無くても美味しく食べられる事と、食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用という点が評価され、学校・官公庁・企業等へ販売し、売上高は前年同期比137.4%、30万食の販売となり、新しいマーケットを確立致しました。

正月料理のうち、お重詰予約おせちについては、生活の多様化に 대응するため、二人家族用の商品開発と自家製の出汁を使用した素材本来の風味に改善し、売上高は前年同期比102.3%と増加致しました。

8月には、地域の方が集まり、食を楽しんで頂くコミュニティハウスとして、本社ビル耐震工事に併せて1階に「ヴィリジアン」を開設致しました。「ヴィリジアン」は、食事の困り事やニーズを捉える事と、当社が創り上げてきている価値をお伝えする場であり、お子様が安心して遊べたり、イベント等で学べて楽しめる空間となっております。

生産部門においては、一つ一つの工程における時間と温度の品質管理の徹底を行い、改善に取り組んで参りました。

このような活動を行って参りました結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1億69百万円増の105億18百万円、売上総利益は前年同期比2億11百万円増の37億39百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めました結果、前年同期比57百万円減の37億4百万円となり、35百万円の営業利益（前年同期は2億34百万円の損失）となりました。

これに営業外収益44百万円、営業外費用45百万円を加減致しました結果、経常利益は34百万円（前年同期は2億29百万円の損失）となり、固定資産処分損の特別損失32百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1百万円（前年同期は2億38百万円の損失）となりましたが、法人税等合計が22百万円となり、20百万円の当期純損失（前年同期は3億31百万円の損失）を計上することとなりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)		当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,228,102	79.5	8,367,702	79.6	139,600	101.7
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	361,986	3.5	359,950	3.4	△2,035	99.4
惣菜(サラダ・煮物他)	345,334	3.3	397,228	3.8	51,893	115.0
非常食	40,934	0.4	56,262	0.5	15,327	137.4
配慮食	33,068	0.3	35,350	0.3	2,282	106.9
正月料理	1,236,250	12.0	1,213,627	11.5	△22,622	98.2
その他	103,590	1.0	88,686	0.9	△14,904	85.6
合計	10,349,266	100.0	10,518,807	100.0	169,540	101.6

(単位：千円)

(チャネル別内訳)	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)		当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	7,773,326	87.4	7,920,327	87.3	147,000	101.9
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	301,263	3.4	310,703	3.4	9,440	103.1
惣菜(サラダ・煮物他)	129,015	1.4	150,526	1.7	21,511	116.7
非常食	25,271	0.3	44,768	0.5	19,496	177.1
配慮食	12,776	0.1	16,315	0.2	3,539	127.7
正月料理	574,603	6.5	558,624	6.1	△15,979	97.2
その他	79,889	0.9	75,762	0.8	△4,127	94.8
合計	8,896,146	100.0	9,077,028	100.0	180,881	102.0

宅配・生協他	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)		当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	454,775	31.3	447,375	31.0	△7,400	98.4
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	60,723	4.2	49,247	3.4	△11,475	81.1
惣菜(サラダ・煮物他)	216,318	14.9	246,701	17.1	30,382	114.0
非常食	15,663	1.1	11,493	0.8	△4,169	73.4
配慮食	20,291	1.4	19,034	1.3	△1,257	93.8
正月料理	661,646	45.5	655,003	45.5	△6,642	99.0
その他	23,700	1.6	12,923	0.9	△10,777	54.5
合計	1,453,120	100.0	1,441,779	100.0	△11,341	99.2

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

主力のミートボール群は、無添加調理を基本にシンプルな原材料だけで製造している点と新鮮な鶏肉を使い風味のある味をお伝えするとともに、店別に小さい子供がいる家庭、ファミリー、高齢者に合ったメニュー提案を積極的に行った結果、売上高は前年同期比103.1%と増加致しました。

ハンバーグ群は、大人の食事としてのご利用が増えた「1.5倍チキンハンバーグ」の売上高が増加致しましたが、「チキンハンバーグ」の売上高が減少致しました結果、売上高は前年同期比で96.8%と減少致しました。その結果、食肉加工品の売上高は前年同期比101.7%と増加致しました。

② 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

まぜご飯の素は、2合用の「丹波しめじのまぜごはん」「鶏そぼろと国産筍のまぜごはん」を発売するとともに「有明鶏のかしわめし」、「ごぼうと生姜のまぜごはん」も販売を伸ばし、売上高は前年同期比112.2%と増加致しました。

3合用の炊き込みご飯の素は、ファミリー世帯の減少により売上高は前年同期比88.0%と減少致しました。その結果、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素の売上高は前年同期比99.4%と減少致しました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

サラダシリーズは、宅配・生協チャンネルにおいて「マヨゴマごぼうサラダ」が野菜を加えて一手間で調理できることが評価され、売上高は前年同期比117.1%と増加致しました結果、惣菜（サラダ・煮物類）の売上高は前年同期比115.0%と増加致しました。

④ 非常食

非常食は、3食分のセットを新発売するとともに、火と水が無くても美味しく食べられることと食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用という点が評価され、企業や官公庁、学校、マンション等に販売し、売上高は前年同期比137.4%と増加致しました。

⑤ 配慮食

食物アレルギー配慮食は、コンタミネーション対策を徹底管理していることを評価され、幼児・子供専門店、生協での販売が伸び、その結果、配慮食の売上高は前年同期比106.9%と増加致しました。

⑥ 正月料理

お重詰め予約おせちは、正月の過ごし方が多様になったため、少人数向け、ファミリー向け、3世代向けの商品提案を行いました。また、自家製のかつお出汁、鶏ガラスープを使用した素材本来の美味しさを生かした味をご好評を得られ、売上高は前年同期比102.3%と増加致しました。

栗きんとんは、国産栗を自社で皮剥き・加工することで、今までにない自然な栗の風味となり、ご好評を得ましたが、佃煮おせちの売上高は前年同期比86.0%と減少致しました。その結果、正月料理の売上高は前年同期比98.2%と減少致しました。

次期の活動であります。基本方針「新しいSocial Valueをつくる」をテーマに、真に健康によく、本物の美味しさを追求し、社会に役立つ商品とサービスを提供して参ります。

① 小さい子供がいる家庭、一人・二人生活者、ファミリーでの食事にお困りの方への商品とコトの提案を行って参ります。

② 塩分の食事制限があり毎日の食事にお困りの方への食事の提案を行って参ります。

③ 食物アレルギーでお困りの方へ商品開発とチャンネルの開発を行って参ります。

④ 災害時の食事として保存食を、企業、官公庁、学校、幼稚園、公共施設等に販売して参ります。

このような活動を実行していくことで平成28年3月期は、売上高107億円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末の40億5百万円に対し、4億2百万円増の44億7百万円（前年同期比10.1%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末の41億65百万円に対し、2億34百万円減の39億31百万円（前年同期比5.6%減）となりました。主な要因は、長期預金の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の81億70百万円に対し、1億68百万円増の83億39百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末の23億34百万円に対し、6億25百万円増の29億59百万円（前年同期比26.8%増）となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債、未払消費税等の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末の12億85百万円に対し、4億59百万円減の8億25百万円（前年同期比35.7%減）となりました。主な要因は、社債の減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の36億19百万円に対し、1億66百万円増の37億85百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末の45億51百万円に対し、2百万円増の45億53百万円（前年同期比0.0%増）となりました。主な要因は、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、29億27百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4億60百万円（前年同期は1億5百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、未払消費税等の増加であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により増加した資金は81百万円（前年同期は61百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は62百万円（前年同期は2億43百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	55.4	55.2	55.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	36.1	40.1	41.5	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3,914.8	859.7	—	—	468.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	9.9	—	—	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期及び平成26年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、通期において当期純損失を計上することとなり、当期の連結業績及び経営環境等を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、次期の配当に関しましても1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員様からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、2013年10月に認証取得したFSSC22000を運用するとともに原材料の仕入れに於ける当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鳥インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬等様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。したがって、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定どおり供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの製品は、履歴が明確で厳選された素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染、水質汚染や鳥インフルエンザ等による外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて、大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品製造の操業を中断する可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っております。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、調理済食品の製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

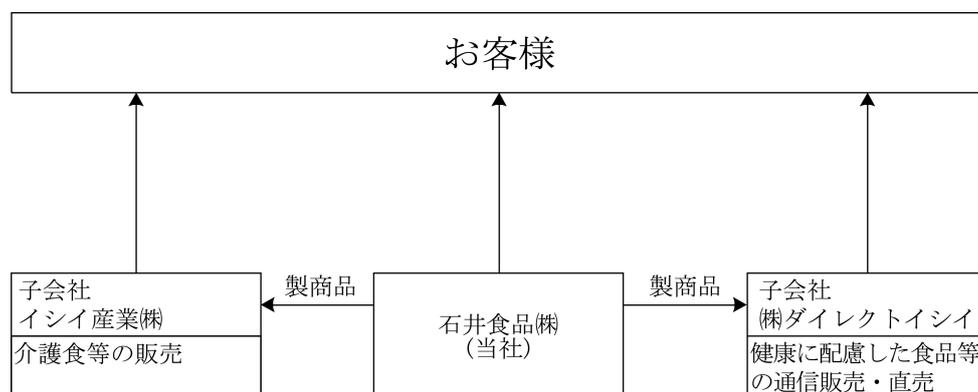
食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

食品事業（販売部門）

当社の顧客サービス部のほか、子会社のイシイ産業㈱では、介護食等の販売を行っており、子会社の㈱ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品等の通信販売・直売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足に全力を傾ける」ことを企業理念とし、「日本一安心・安全な食品会社になる」を目標に掲げています。

また、①素材本来の味を活かす本物の美味しさを提供する「無添加調理」の技術、②自社の社員の目で確認した「厳選素材」、③原材料の履歴情報を開示する「品質保証番号」、の3つの原則を基本に活動しております。

そして、食事でお困りの方に無添加調理だからできる価値作りを行い、お客様の変化を捉え、新しいマーケットを創り上げるとともに、社会に貢献できる活動を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、月次売上7億5千万円の損益分岐点を指標としております。

そこで、日々の活動を合否判定することにより、あるべき姿との差を明確にし、その差の分析を行い、ロス・ムダの改善をすぐに実行できる体制を作って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

来たるべき食生活の変化を捉え、新しいマーケットを創って参ります。

イシイのブランドマークは全て無添加調理で製造し、健康をテーマにした本物の美味しい食事を提供して参ります。

- ① 食生活の変化を捉え、お客様の食事に関する困り事を掴み、お客様の生活に合う食事のコト提案を行って参ります。
- ② 商品作りは自然な香りと風味を生かす無添加調理を基本として開発、リニューアルを行って参ります。
- ③ 塩分の摂取制限のある方へ、一食1.5g以下の塩分量の商品開発、リニューアル及び販売を行って参ります。
- ④ 食物アレルギーの方への食事の提供と販売チャネルの開拓を行って参ります。
- ⑤ 介護食の開発、提供を千葉県内の介護ステーションと食品製造メーカーと協力して行って参ります。
- ⑥ 災害時の食事の提供として、企業、官公庁、学校、施設等に保存食の販売を行って参ります。
- ⑦ 本社ビル1階のコミュニティハウス「ヴィリジアン」にて地域の方々に社会貢献を行って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次の通りであります。

- ① 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供
一人・二人世帯での食事の増加を捉えて商品開発を行い、食シーンに合わせた食事の提供、チャネルの開発を行って参ります。
- ② 今ある食事の不安を解消できる安心・安全な商品の提供を行います。
ISO9001、ISO14001、FSSC22000の3つのマネジメントシステムを運用し、安全・安心への取り組みを更に充実して参ります。
- ③ 利益構造の改善
生産における一つ一つの工程を徹底的に分析し、あるべき姿と実績との差を明確にし、改善を進める事により、生産性の向上を行います。生産工程毎に品質の合否判定を行う体制を整えることにより、利益構造の改善に努めて参ります。
また、全部門において従来からの業務工程を作業分析し、ロス・ムダの改善を行います。
- ④ 安定的な財務基盤の獲得
新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図り、キャッシュ・フロー重視の経営を行って参ります。
- ⑤ 管理体制の充実
日々の変化を敏感に捉え、即対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にし、関連法令順守、環境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図って参ります。
- ⑥ 地球環境
認証取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、FSSC22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んで頂ける商品やサービスの提供とともに、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素(CO2)排出量の削減を積極的に進めて参ります。
- ⑦ 企業の社会的責任への対応
当社グループは企業の社会的責任(CSR)に対する関心の高まりに答えるべく、金融商品取引法における内部統制システムの構築・整備・運用を行うとともに、ISO9001、ISO14001、FSSC22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んで頂けるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助することで社会への貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動等を通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

⑧ 地震、放射性物質汚染、電力不足、水害、環境汚染に対する今後の対応

当社グループは、今後想定されている災害に対し、以下の事を検討しております。

1. 災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に工場が分散している利点を生かし、生産が継続できる体制を準備して参ります。
2. 原材料に関する仕入ルートの新規開拓を行います。
3. 電力不足に対応した生産体制の変更を行います。
4. 放射性物質汚染による原材料、水の自社基準を設けた検査を継続して参ります。
5. 備蓄している非常食を始めとする食品等の支援物資を、各自治体及び各種団体を通して提供する等の支援活動を行って参ります。また、食物アレルギーや塩分等食事に配慮が必要な方等へも、支援物資の提供を行って参ります。

以上の事を実施していく事により、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,497	2,927,637
売掛金	1,153,313	1,183,714
商品及び製品	60,602	69,473
仕掛品	12,993	6,143
原材料及び貯蔵品	193,367	180,331
その他	38,247	42,571
貸倒引当金	△906	△2,049
流動資産合計	4,005,115	4,407,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,299,841	9,335,678
減価償却累計額	△7,642,401	△7,710,838
建物及び構築物(純額)	※ 1,657,439	※ 1,624,839
機械装置及び運搬具	8,213,520	7,694,360
減価償却累計額	△7,562,395	△7,057,594
機械装置及び運搬具(純額)	651,125	636,766
工具、器具及び備品	641,982	657,983
減価償却累計額	△599,448	△601,540
工具、器具及び備品(純額)	42,534	56,443
土地	※ 906,296	※ 906,296
リース資産	39,966	51,349
減価償却累計額	△28,320	△33,669
リース資産(純額)	11,645	17,679
建設仮勘定	2,190	—
有形固定資産合計	3,271,231	3,242,025
無形固定資産		
リース資産	462	—
その他	107,320	83,855
無形固定資産合計	107,783	83,855
投資その他の資産		
投資有価証券	439,571	562,192
長期預金	300,000	—
その他	96,832	96,260
貸倒引当金	△49,596	△52,912
投資その他の資産合計	786,807	605,540
固定資産合計	4,165,822	3,931,422
資産合計	8,170,937	8,339,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,412	279,845
短期借入金	※ 1,380,000	※ 1,380,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	8,568	6,235
未払費用	487,596	505,429
未払法人税等	28,293	27,695
未払消費税等	57,598	112,928
賞与引当金	73,125	73,698
その他	43,426	73,838
流動負債合計	2,334,021	2,959,670
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	※ 250,000	※ 250,000
リース債務	4,415	13,399
繰延税金負債	15,659	52,710
退職給付に係る負債	352,037	346,600
資産除去債務	23,036	23,061
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	1,285,043	825,666
負債合計	3,619,065	3,785,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,072,043	2,998,395
自己株式	△126,533	△126,595
株主資本合計	4,537,911	4,464,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,600	111,701
退職給付に係る調整累計額	△14,640	△21,995
その他の包括利益累計額合計	13,960	89,706
純資産合計	4,551,872	4,553,907
負債純資産合計	8,170,937	8,339,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,349,266	10,518,807
売上原価	※1,※3 6,821,619	※1,※3 6,779,206
売上総利益	3,527,646	3,739,601
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,762,034	※2,※3 3,704,287
営業利益又は営業損失(△)	△234,388	35,314
営業外収益		
受取利息	4,018	3,162
受取配当金	8,817	8,840
受取賃貸料	5,229	4,410
廃油売却益	11,120	12,527
雇用促進奨励金	4,882	4,318
その他	11,541	11,380
営業外収益合計	45,609	44,638
営業外費用		
支払利息	24,077	23,416
たな卸資産廃棄損	15,961	21,658
その他	1,055	461
営業外費用合計	41,095	45,536
経常利益又は経常損失(△)	△229,874	34,416
特別利益		
投資有価証券売却益	4,040	—
特別利益合計	4,040	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 12,800	※4 32,444
投資有価証券売却損	100	—
特別損失合計	12,900	32,444
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△238,734	1,971
法人税、住民税及び事業税	23,759	22,387
法人税等調整額	68,956	—
法人税等合計	92,716	22,387
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△331,450	△20,416
当期純損失(△)	△331,450	△20,416

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△331,450	△20,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,297	83,100
繰延ヘッジ損益	△2,128	—
退職給付に係る調整額	—	△7,354
その他の包括利益合計	※ △6,425	※ 75,745
包括利益	△337,876	55,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△337,876	55,329
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	3,458,565	△8,602	5,042,364
当期変動額					
剰余金の配当			△55,070		△55,070
当期純損失(△)			△331,450		△331,450
自己株式の取得				△117,931	△117,931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△386,521	△117,931	△504,452
当期末残高	919,600	672,801	3,072,043	△126,533	4,537,911

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,898	2,128	—	35,026	5,077,390
当期変動額					
剰余金の配当					△55,070
当期純損失(△)					△331,450
自己株式の取得					△117,931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,297	△2,128	△14,640	△21,065	△21,065
当期変動額合計	△4,297	△2,128	△14,640	△21,065	△525,518
当期末残高	28,600	—	△14,640	13,960	4,551,872

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	3,072,043	△126,533	4,537,911
当期変動額					
剰余金の配当			△53,231		△53,231
当期純損失(△)			△20,416		△20,416
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,648	△61	△73,710
当期末残高	919,600	672,801	2,998,395	△126,595	4,464,201

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,600	—	△14,640	13,960	4,551,872
当期変動額					
剰余金の配当					△53,231
当期純損失(△)					△20,416
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,100	—	△7,354	75,745	75,745
当期変動額合計	83,100	—	△7,354	75,745	2,035
当期末残高	111,701	—	△21,995	89,706	4,553,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△238,734	1,971
減価償却費	439,916	403,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,184	4,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	573
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△333,072	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	337,397	△12,791
受取利息及び受取配当金	△12,835	△12,003
支払利息	24,077	23,416
固定資産処分損益(△は益)	12,800	32,444
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,940	—
売上債権の増減額(△は増加)	146,089	△30,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,850	11,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△202,554	24,432
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	639	953
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,242	55,330
その他	△268,219	△7,939
小計	△66,832	495,069
利息及び配当金の受取額	13,075	11,776
利息の支払額	△24,597	△23,280
工場再構築費用の支出額	△13,080	—
法人税等の還付額	2,569	1,617
法人税等の支払額	△16,730	△24,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,596	460,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△2,474	△2,469
投資有価証券の売却による収入	19,936	—
有形固定資産の取得による支出	△136,791	△308,439
無形固定資産の取得による支出	△17,460	△7,280
その他	△1,748	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,462	81,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,380,000	1,380,000
短期借入金の返済による支出	△1,380,000	△1,380,000
長期借入金の返済による支出	△61,210	—
リース債務の返済による支出	△9,759	△9,188
自己株式の取得による支出	△117,931	△61
配当金の支払額	△55,070	△53,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,971	△62,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,105	480,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,602	2,447,497
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,447,497	※ 2,927,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業㈱、㈱ダイレクトイシイの2社です。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・10~34年

機械装置及び運搬具・・・・・・4~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物(簿価)	117,709千円	233,676千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	327,080	443,047

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	250,000	250,000
計	1,250,000	1,250,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
19,145千円	4,701千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	593,615千円	583,894千円
賞与	96,390	103,218
賞与引当金繰入額	35,098	34,751
退職給付費用	65,122	54,033
運搬費	1,142,140	1,096,271
手数料	318,507	285,390
広告宣伝費	112,660	104,080
販売促進費	417,565	445,614
賃借料	96,671	94,661

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
55,111千円	53,587千円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,357千円	19,172千円
機械装置及び運搬具	4,171	10,809
その他	2,272	2,463
計	12,800	32,444

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,902千円	120,152千円
組替調整額	△3,940	—
税効果調整前	△6,843	120,152
税効果額	2,545	△37,051
その他有価証券評価差額金	△4,297	83,100
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3,418	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,418	—
税効果額	1,290	—
繰延ヘッジ損益	△2,128	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△14,463
組替調整額	—	7,108
税効果調整前	—	△7,354
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	△7,354
その他の包括利益合計	△6,425	75,745

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,271	612,773	—	648,044

(変動事由の概要)

平成25年8月1日開催の取締役会決議による自己株式の取得 610,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,773株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,070	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,231	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,044	290	—	648,334

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,231	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,230	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,547,497千円	2,927,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	2,447,497	2,927,637

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	256.53円	256.65円
1株当たり当期純損失金額	18.43円	1.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	331,450	20,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	331,450	20,416
普通株式の期中平均株式数(株)	17,980,377	17,743,928

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	4,551,872	4,553,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,551,872	4,553,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,743,956	17,743,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,066	2,816,252
売掛金	1,144,532	1,180,838
商品及び製品	60,539	69,199
仕掛品	12,993	6,143
原材料及び貯蔵品	193,367	180,331
前払費用	19,470	20,378
未収入金	22,923	19,286
その他	3,657	3,490
貸倒引当金	△924	△2,057
流動資産合計	3,868,626	4,293,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,493,151	8,527,939
減価償却累計額	△6,930,845	△6,991,165
建物(純額)	1,562,305	1,536,774
構築物	806,283	807,333
減価償却累計額	△711,149	△719,267
構築物(純額)	95,133	88,065
機械及び装置	8,171,126	7,654,126
減価償却累計額	△7,520,803	△7,017,847
機械及び装置(純額)	650,322	636,278
車両運搬具	41,164	39,004
減価償却累計額	△40,361	△38,517
車両運搬具(純額)	802	487
工具、器具及び備品	637,927	653,928
減価償却累計額	△595,421	△597,512
工具、器具及び備品(純額)	42,505	56,416
土地	906,296	906,296
リース資産	39,966	51,349
減価償却累計額	△28,320	△33,669
リース資産(純額)	11,645	17,679
建設仮勘定	2,190	—
有形固定資産合計	3,271,202	3,241,998
無形固定資産		
ソフトウェア	87,549	65,160
ソフトウェア仮勘定	1,050	—
リース資産	462	—
電話加入権	17,557	17,557
施設利用権	84	59
無形固定資産合計	106,704	82,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	431,514	551,702
関係会社株式	28,000	28,000
従業員に対する長期貸付金	172	235
関係会社長期貸付金	160,000	160,000
破産更生債権等	2,136	5,972
長期前払費用	4,338	277
差入保証金	33,624	33,253
長期預金	300,000	—
その他	56,538	56,498
貸倒引当金	△209,596	△212,912
投資その他の資産合計	806,728	623,027
固定資産合計	4,184,635	3,947,803
資産合計	8,053,262	8,241,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,412	279,845
短期借入金	1,320,000	1,320,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	8,568	6,235
未払金	16,384	47,760
未払費用	484,474	504,452
未払法人税等	25,645	27,425
未払消費税等	57,082	113,384
預り金	25,775	24,657
賞与引当金	72,661	73,195
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,267,351	2,898,302
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	250,000	250,000
リース債務	4,415	13,399
退職給付引当金	327,842	314,971
債務保証損失引当金	27,000	34,000
資産除去債務	23,036	23,061
長期未払金	139,533	139,533
繰延税金負債	14,626	51,030
固定負債合計	1,286,454	825,997
負債合計	3,553,806	3,724,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,728	200,547
別途積立金	2,894,800	2,524,800
繰越利益剰余金	△314,554	△11,827
利益剰余金合計	3,006,874	2,943,419
自己株式	△126,533	△126,595
株主資本合計	4,472,741	4,409,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,714	108,142
評価・換算差額等合計	26,714	108,142
純資産合計	4,499,455	4,517,367
負債純資産合計	8,053,262	8,241,667

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,205,707	10,412,951
商品売上高	81,369	84,380
売上高合計	10,287,077	10,497,331
売上原価		
製品期首たな卸高	59,278	60,200
当期製品製造原価	6,821,451	6,790,608
製品期末たな卸高	60,200	67,979
製品他勘定振替高	59,412	66,784
製品売上原価	6,761,117	6,716,044
商品期首たな卸高	454	339
当期商品仕入高	64,542	66,846
商品期末たな卸高	339	1,220
商品他勘定振替高	462	527
商品売上原価	64,195	65,437
売上原価合計	6,825,312	6,781,482
売上総利益	3,461,764	3,715,849
販売費及び一般管理費	3,711,746	3,670,532
営業利益又は営業損失(△)	△249,981	45,316
営業外収益		
受取利息	6,307	5,464
受取配当金	8,612	8,691
受取賃貸料	6,429	5,610
廃油売却益	11,120	12,527
債務保証損失引当金戻入額	6,000	—
その他	19,302	18,094
営業外収益合計	57,771	50,387
営業外費用		
支払利息	18,872	18,241
社債利息	4,350	4,350
貸与資産減価償却費	4	4
たな卸資産廃棄損	15,961	21,456
債務保証損失引当金繰入額	—	7,000
その他	967	396
営業外費用合計	40,156	51,447
経常利益又は経常損失(△)	△232,366	44,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,040	—
特別利益合計	4,040	—
特別損失		
固定資産処分損	12,800	32,444
投資有価証券売却損	100	—
特別損失合計	12,900	32,444
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△241,227	11,811
法人税、住民税及び事業税	19,801	22,033
法人税等調整額	68,960	—
法人税等合計	88,761	22,033
当期純損失 (△)	△329,988	△10,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	208,849	3,404,800	△451,616	3,391,933
当期変動額								
別途積立金の取崩						△510,000	510,000	—
剰余金の配当							△55,070	△55,070
当期純損失(△)							△329,988	△329,988
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加					—		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△12,121		12,121	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,121	△510,000	137,062	△385,059
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	196,728	2,894,800	△314,554	3,006,874

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,602	4,975,732	31,818	2,128	33,946	5,009,679
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△55,070				△55,070
当期純損失(△)		△329,988				△329,988
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△117,931	△117,931				△117,931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,104	△2,128	△7,232	△7,232
当期変動額合計	△117,931	△502,990	△5,104	△2,128	△7,232	△510,223
当期末残高	△126,533	4,472,741	26,714	—	26,714	4,499,455

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	196,728	2,894,800	△314,554	3,006,874
当期変動額								
別途積立金の取崩						△370,000	370,000	—
剰余金の配当							△53,231	△53,231
当期純損失(△)							△10,222	△10,222
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加					9,836		△9,836	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△6,017		6,017	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,818	△370,000	302,726	△63,454
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	200,547	2,524,800	△11,827	2,943,419

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,533	4,472,741	26,714	—	26,714	4,499,455
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△53,231				△53,231
当期純損失(△)		△10,222				△10,222
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△61	△61				△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			81,428	—	81,428	81,428
当期変動額合計	△61	△63,516	81,428	—	81,428	17,911
当期末残高	△126,595	4,409,225	108,142	—	108,142	4,517,367